

竹中平蔵と「スーパーシティ」

8月8日、大阪で「日経統合型リゾートフォーラム」という大規模な催しがあった。安倍首相の側近の荻生田光一・自民党幹事長代行らが、「大阪カジノ」誘致へのエールを送った。フォーラムを傍聴した、研究仲間の桜田照雄さんの詳細な「記録」によると、竹中平蔵氏は次のように問題提起したという。スーパーシティ構想をIRに絡めること。スーパーシティ+IR。これが地域発展の姿である。

最近、竹中平蔵なる経済学者について、関連する文献を読んで、レポートで紹介してきた。IRという名の「カジノ」フォーラムでの竹中発言を知って、『平生の教訓』最後の第6章、ハイパー特区「スーパーシティ」が未来の起爆剤となるを思い起こした。竹中のスーパーシティ構想が示されており紹介しておく。



最近語られはじめた未来絵図の一つに「スーパーシティ」がある。2018年9月の未来投資会議で私が提唱したところ、政府として実現に取り組むよう、安倍首相から指示が出された。

たとえば、こんなイメージの都市である。まずスーパーシティの住民には、自分に関するさまざまな情報はビッグデータとしてシティ全体の管理運営のために使ってよいというインフォームド・コンセント（十分な情報提供に基づく合意）を求める。

ここでの支払いは、すべてキャッシュレス。市役所はデジタル・ガバメントで、引越してきたという届け出を役所に一度出せば、税務署・年金事務所・金融機関・水道局・電力会社・ガス会社・警察など、さまざまなところに情報が届く。Tell Us Once(一度だけ教えて)で、届出書や引き落とし口座申請書の類いを何枚も書く必要はない。

住民票・登記簿謄本などはすべてブロックチェーン（分散型台帳技術で、データ改竄が事実上不可能、障害に強いなどさまざまな利点がある）で管理する。役所に人が要らなくなり、さまざまな登記料も劇的に下がる。

スーパーシティでは、タクシーやバスの代わりに自動配送車両、清掃車の代わりに自動ゴミ収集車が走る。教育や医療では、ネットワーク・カメラ・モニタ・AIを駆使した遠隔システムが構築され、どこでもいつでも授業や診断を受けることができる。

スーパーシティが、さまざまな技術革新の起爆剤となり、政権のレガシーになれば、未来を明るく語ることのできる絶好の例となるだろう。

竹中は内閣府「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会座長を務めている。企業経営者としての「顔」をもつ竹中は、ここでも「機会」を狙っているのだろう。

(2019年8月24日)